

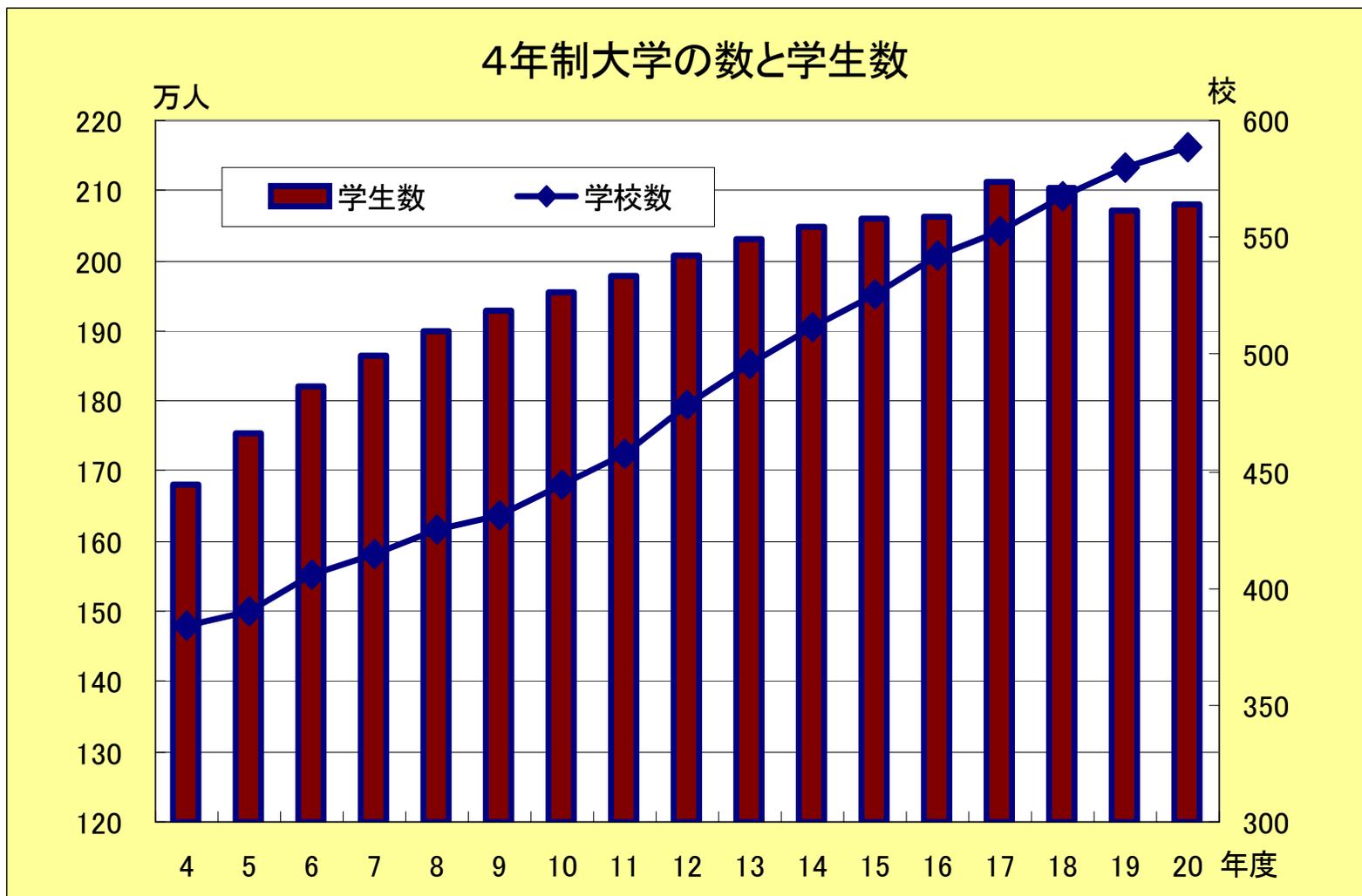
平成20年12月16日  
中教審 大学分科会

# 私立大学の経営状況について

日本私立学校振興・共済事業団  
理事(私学経営・融資担当)  
澤田 裕

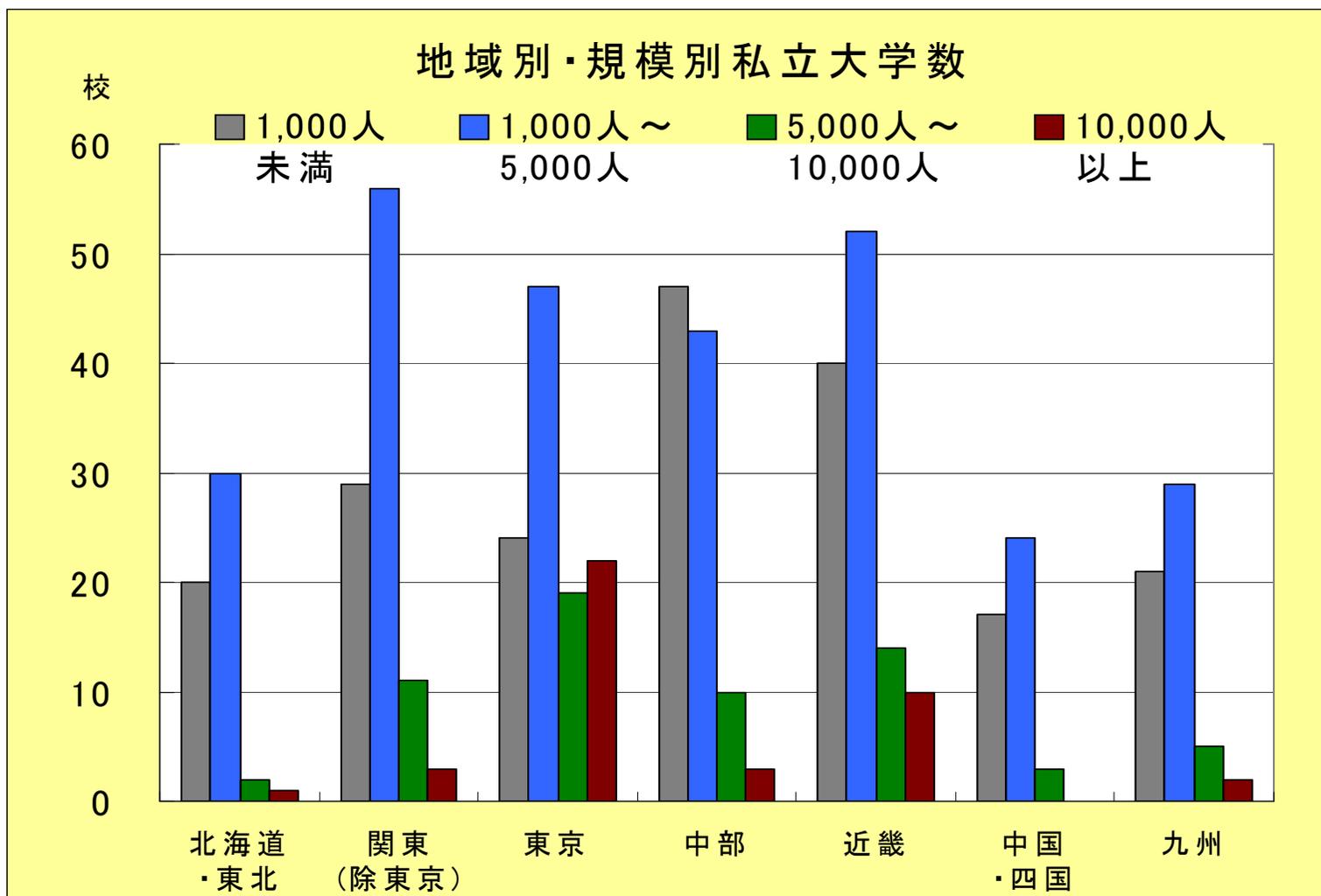
## I - 1 私立大学の学校数と学生数の状況

- ① 私立大学数 ⇒ 私立大学の数が増加。短期大学から4年制大学に移行するケースも多い。
- ② 学生数 ⇒ 学生数は増加から横ばいに。
- \* 短期大学は4年制大学へ移行又は募集停止等で学校数・学生数とも大幅に減少。



## I-2 私立大学の学校数と学生数の状況(H20年度地域規模別)

○規模が大きい学校は、東京、近畿に多く、小さな学校は、中部、近畿に多い。



## Ⅱ 私立大学の収支状況

- ① 9年度以降収支は悪化傾向にあり、収支差額が減少してきている。
- ② 私立大学全体では収支差額はプラスではあるものの、マイナスの学校の割合が増加してきている。
- ③ 小規模・地方が相対的に厳しい。

### ○大学の消費収支状況

(単位:億円)

年度		4	9	14	15	16	17	18	19
集計学校数	a	378	425	507	521	537	547	561	572
帰属収入	b	21,843	26,813	29,895	30,378	30,743	31,547	31,950	32,335
消費支出	c	17,578	21,618	25,798	26,331	27,248	28,103	28,808	29,762
帰属収支差額	d=b-c	4,265	5,195	4,097	4,047	3,495	3,444	3,142	2,573
帰属収支差額比率	e=d÷b	19.5%	19.4%	13.7%	13.3%	11.4%	10.9%	9.8%	8.0%
帰属収支差額がマイナスの学校数	f	52	48	133	151	152	165	179	194
割合	g=f÷a	13.8%	11.3%	26.2%	29.0%	28.3%	30.2%	31.9%	33.9%

### ○規模別(19年度)

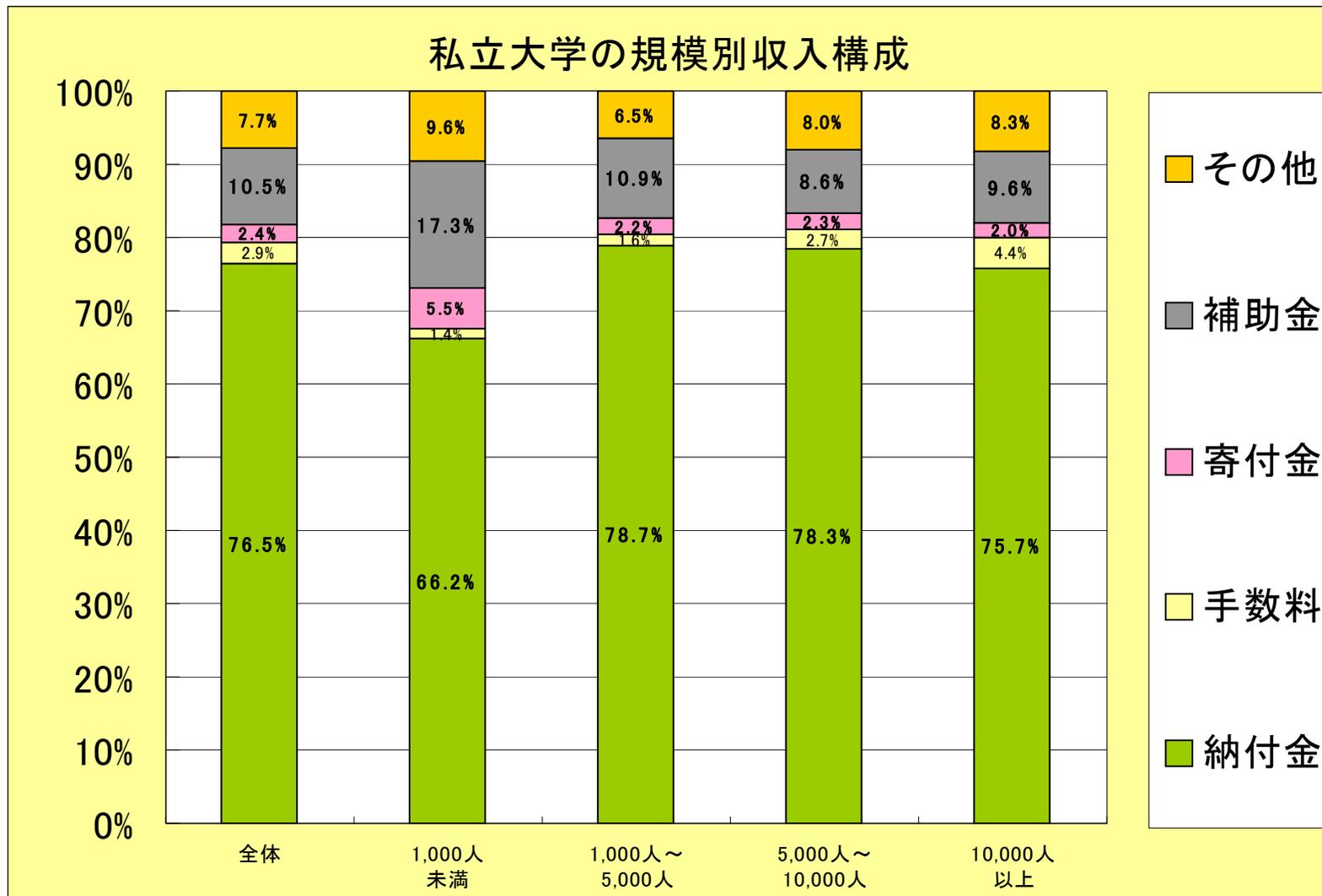
区分	帰属収支差額比率
1,000人未満	-11.4%
1,000人～5,000人	6.0%
5,000人～10,000人	12.0%
10,000人以上	11.7%

### ○地区別(19年度)

区分	帰属収支差額比率
北海道・東北	5.4%
関東(除東京)	5.4%
東京	8.4%
中部	7.0%
近畿	11.1%
中国・四国	4.1%
九州	7.2%

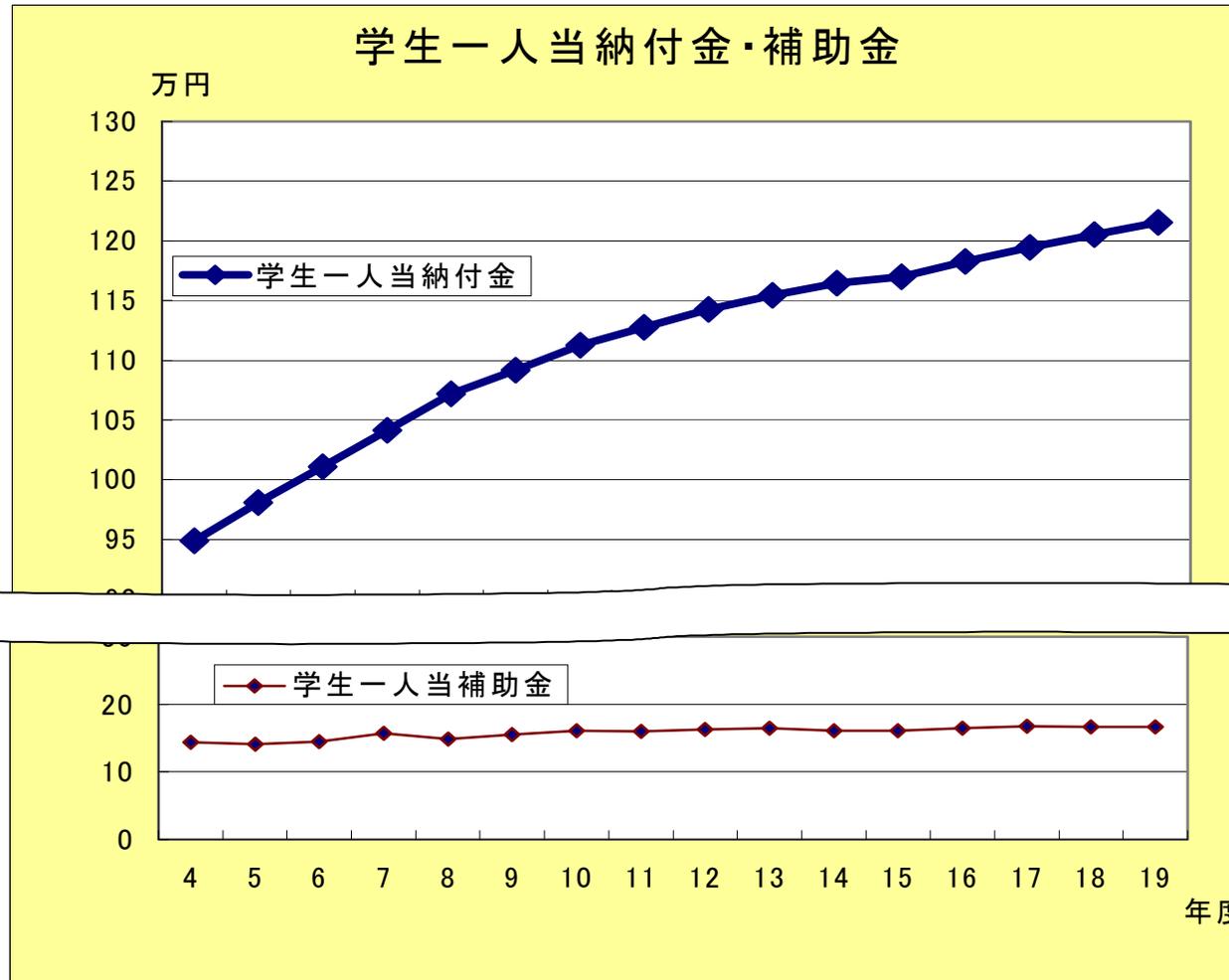
### Ⅲ－1 私立大学の収入分析①H19年度の規模別収入構成

- ① 規模の小さな学校は納付金割合低い、補助金・寄付金の比重は相対的に大きい。
- ② 規模の大きな学校は納付金・手数料の割合が大きく、補助金の比重は相対的に小さい。



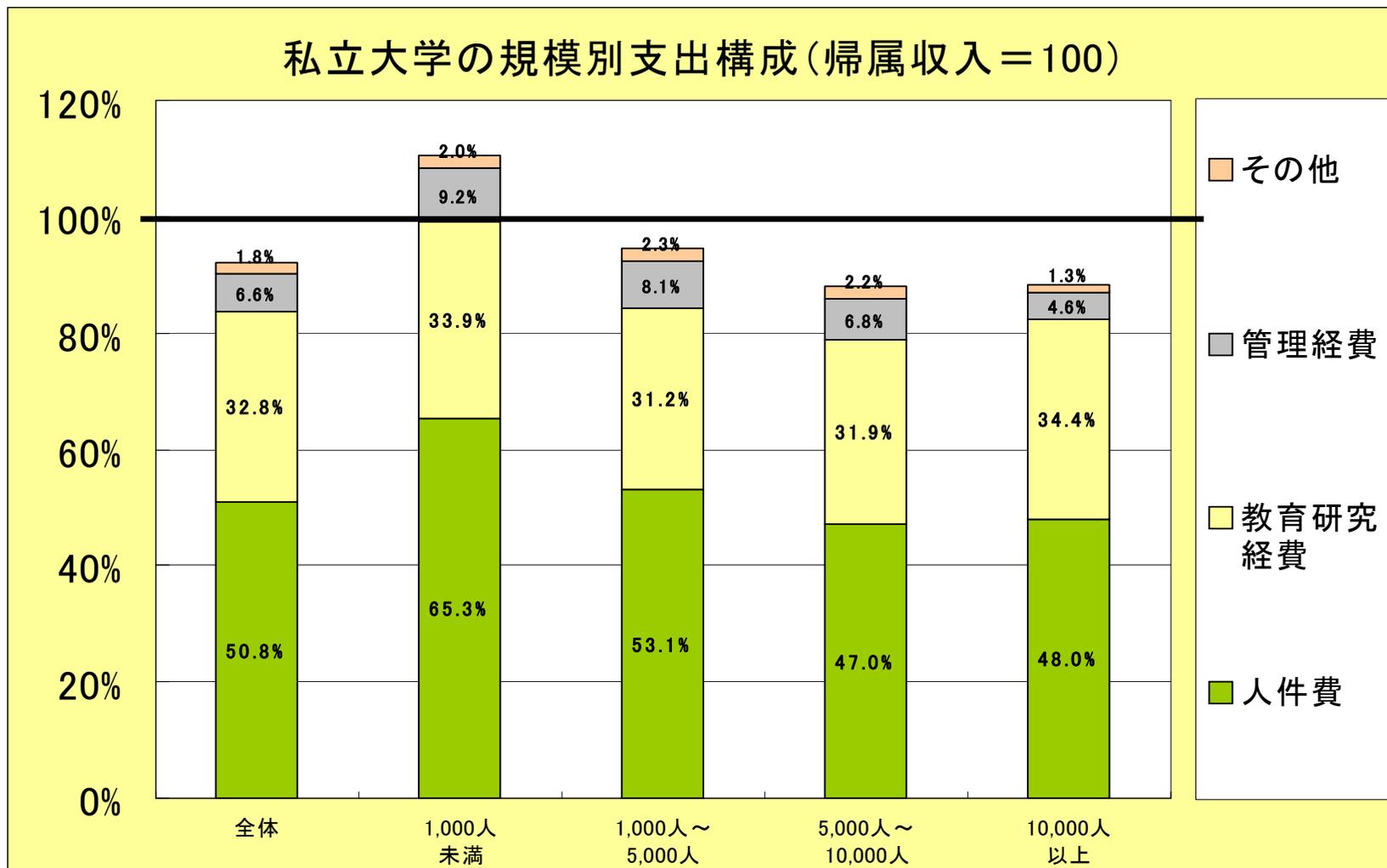
## Ⅲ-2 私立大学の収入分析②学生一人当収入の経年推移

○ 学生一人当たりの納付金が上昇し、私費負担が大きい。



## IV-1 私立大学の支出分析①H19年度の規模別支出構成

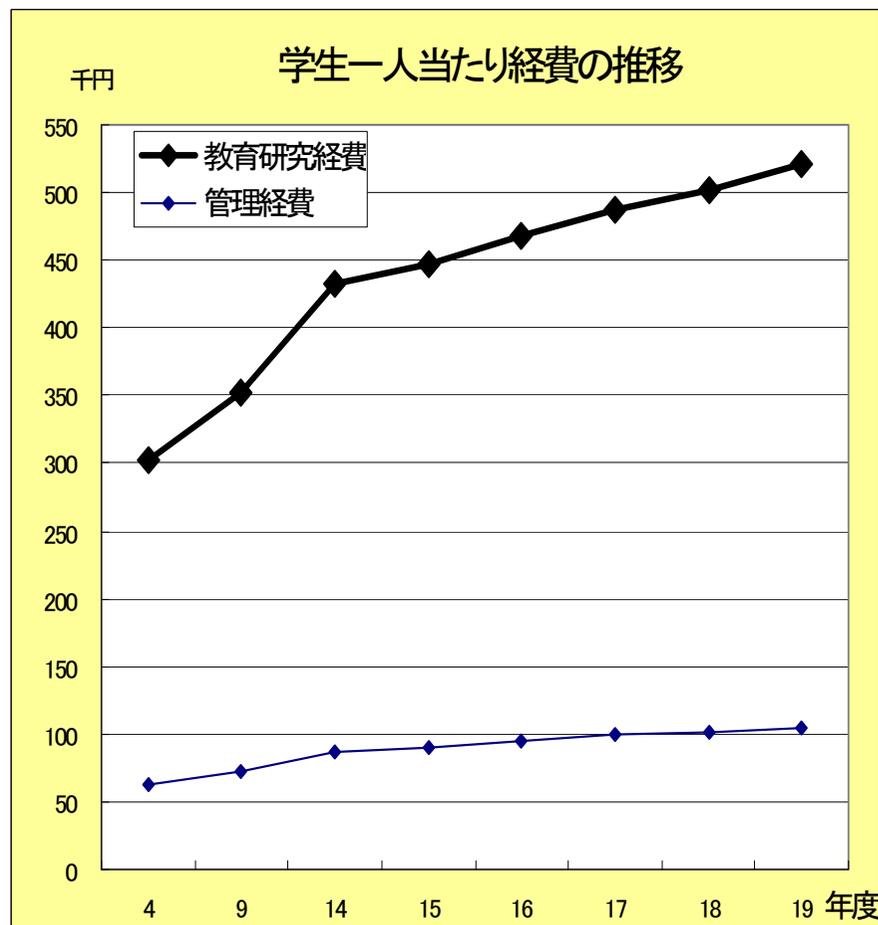
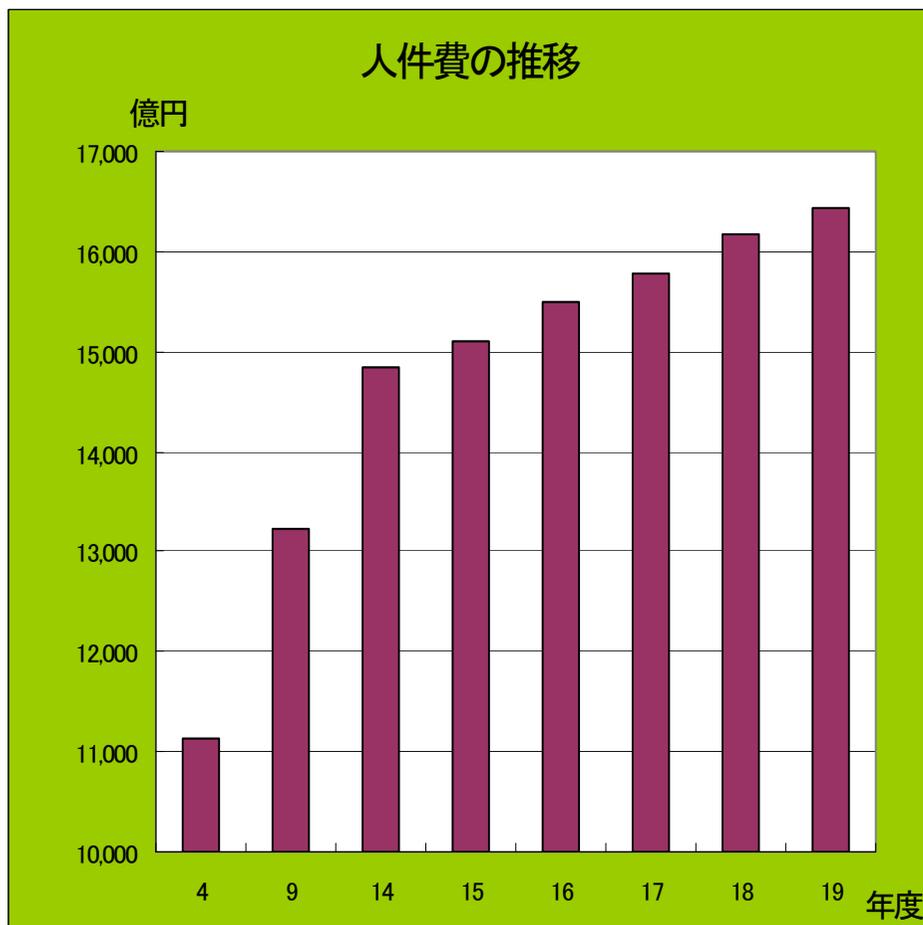
- ① 規模の小さな学校は人件費の割合が相対的に高く、帰属収入で支出を賅っていない。
- ② 規模の大きな学校は人件費の割合が相対的に低く、帰属収入で支出が賅っている。
- ③ 規模にかかわらず教育研究経費の割合が同程度となっている。



出典:事業団「今日の私学財政」

## IV-2 私立大学の支出分析②人件費・経費の経年分析

- ① 人件費、教育研究経費が増加→教育研究の質を保つためには一定のコストがかかる。
- ② 管理経費は微増→自己努力で抑制。



## IV-3 私立大学の支出分析③人件費・経費が増加する理由

### ○ 人件費について

私学が建学の精神に基づき、社会の様々な人材養成・研究開発のニーズに対応し、きめの細やかな対応により魅力的な教育をしていくためには、多様な教員とそれを支える職員が必要になる。

[専任教員数]平成9年度 67,344人 → 平成19年度 87,584人 (30.1%増)

[専任職員数]平成9年度 41,453人 → 平成19年度 47,651人 (15.0%増)

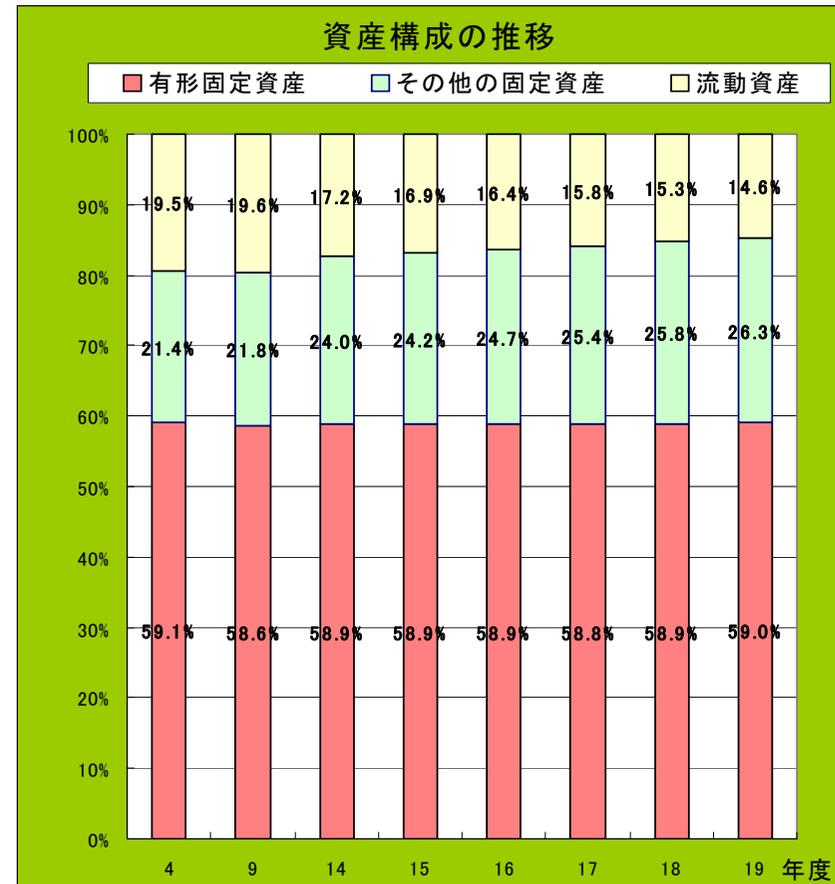
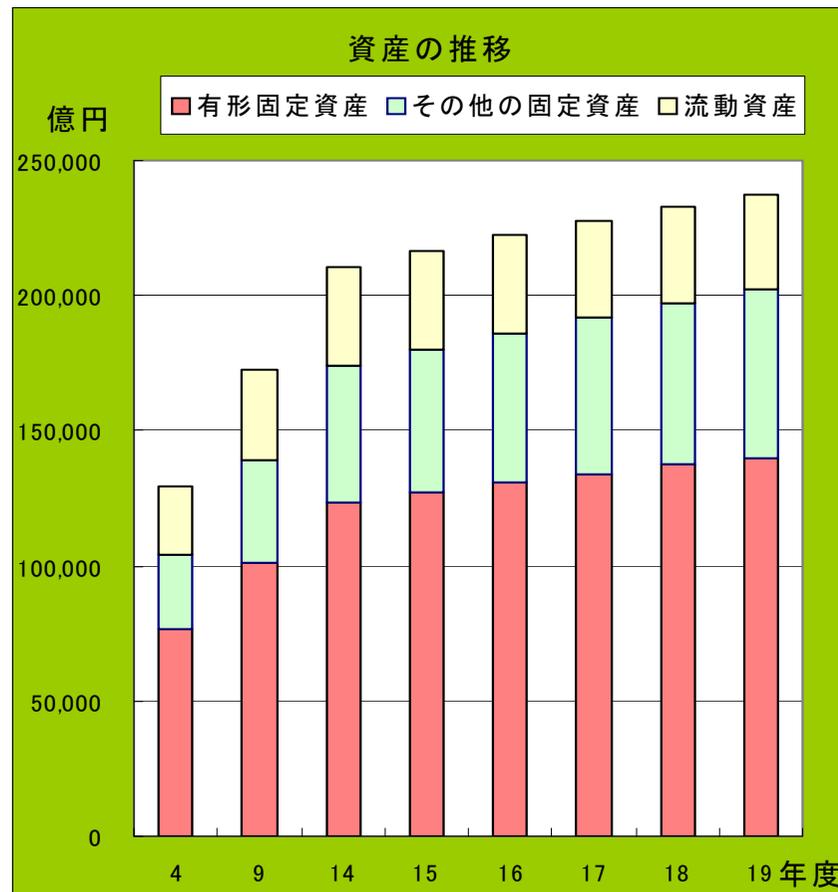
### ○ 経費について

以下のような教育研究の質の向上・維持のために必要なコストが増加している。

- ・委託、賃貸、支払報酬＝教育研究に必要な情報機器のハード、ソフト、コンテンツの高機能化による維持管理費の増大
- ・奨学金＝優秀な学生確保又は経済的な修学困難な学生の負担軽減のための奨学金の必要性の増大
- ・研究費＝教員数の増加による研究費の増加
- ・減価償却費＝施設設備の高機能化による減価償却費の増加

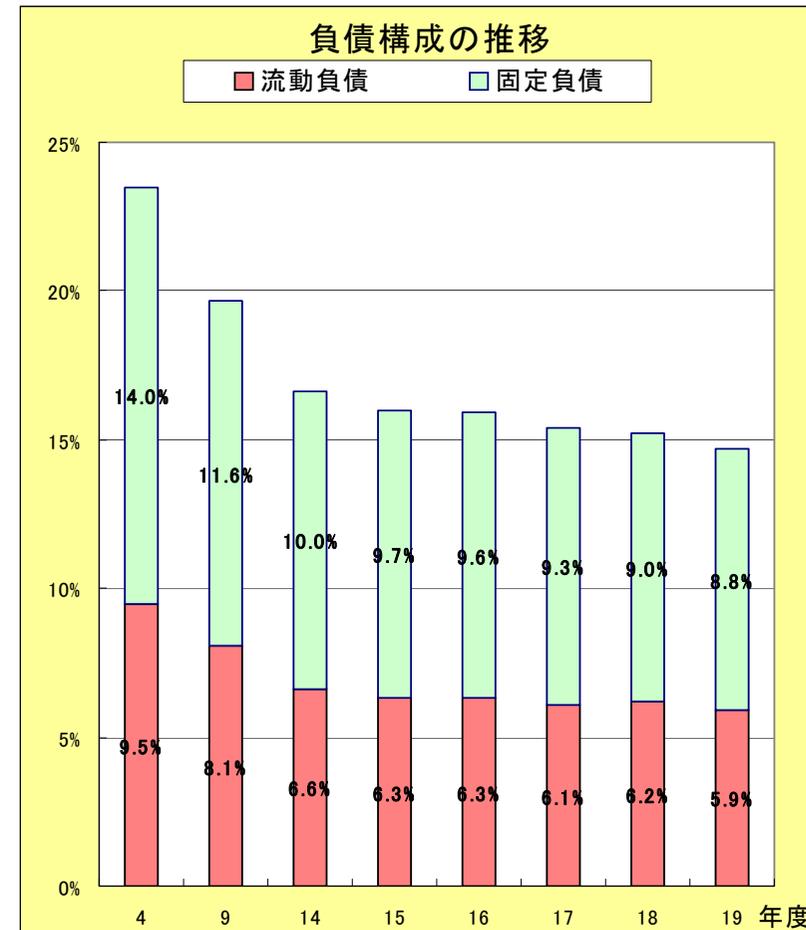
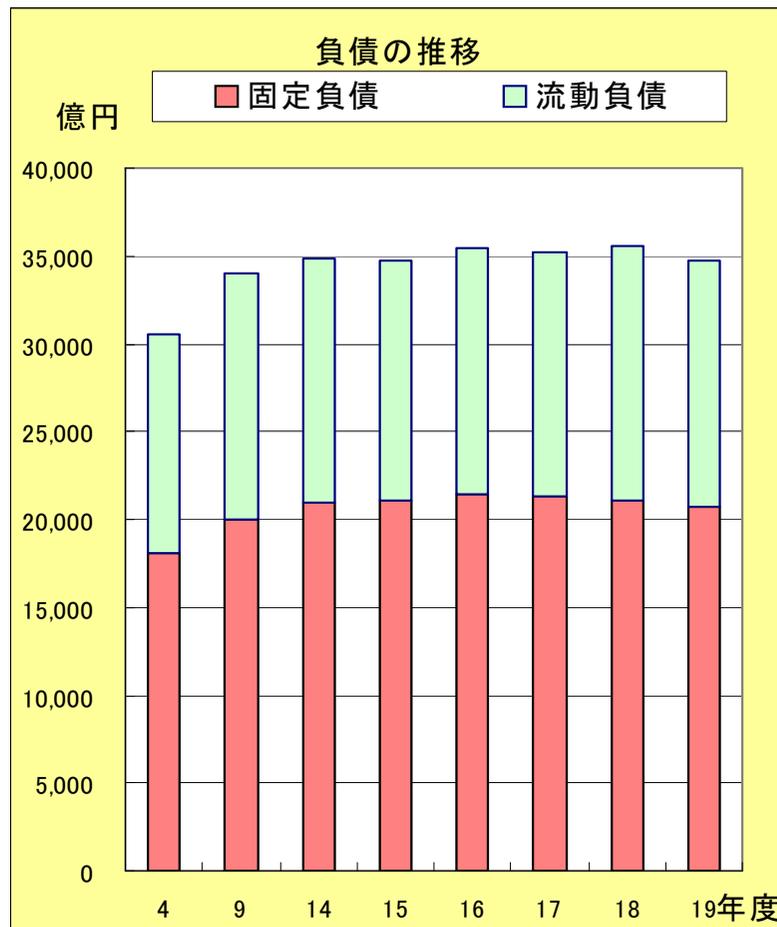
## V-1 大学法人の財政状態①資産の状況

- 大学法人全体の資産額は、法人数の増加に伴い、増加している。
- その他の固定資産(主に引当資産)の割合が増加している。



## V-2 大学法人の財政状態②負債の状況

- 大学法人全体の負債額は、法人数が増加する中でも横ばい。
- 借入金の償還が進み、負債率が低下してきている。



## VI 大学経営強化を目指した教育研究充実の取組事例

- 各大学は、経営強化のため、様々な教育研究を充実させる工夫を実施。
- 多くは、地域のニーズを把握し、大学の専門分野を活かした地域との連携。

### 体育大学として、住民の健康増進や福祉分野で地域貢献

「介護予防プログラム」、「中高年からの体力づくり講座」、「障害児の学習補助」などを実施し、**大学として、地域の課題解決に積極的に取り組む**。特に、高齢者に有効な運動法や健康指導法を考案した「介護予防プログラム」は、地域連携事業として評価されている。地元住民からの学生ボランティアの依頼も多く、学生にとっての実践経験の場も豊富。このような取組への高い評価が安定的な学生確保につながっている。(宮城県)

### 衣食住の専門分野を活かし、地元商店街の活性化に貢献

栄養学、服飾美術、環境情報などの衣食住の専門分野を活かし、**自治体の商店街活性化事業として、助成金の交付を受けながら飲食店を運営し、学生のキャリア形成に役立っている**。地元食材を多く使用し、乾燥処理後の生ゴミを地元農家に提供するなど、地場の活性化にも貢献。(東京都)

### 家政学・経営学を活用し、地産地消の推進

管理栄養士の高い合格率を誇る家政学を活かし、**食品加工企業と産学連携協定を締結し、地元の食材を使用した食品の共同開発を実施**。商品開発においては、経営学部の学生が消費者動向を分析する等、徹底したマーケティング調査を行い、その結果、人気商品として売り上げにも貢献。(愛知県)

### 地元に着目した学生確保と就職活動

地方の単科大学であるが、**学生の募集活動と就職活動において、地元を優先した取組を実施**。学生の募集地域はあえて近隣県内に限定し、地元企業のカウンセラーを導入する等してキャリア教育に力を注いでいる。また、就職先も地元企業を優先させて、積極的に地域の人材育成に貢献。このような取組が評価され、地元高校及び地元企業からの信頼も厚く、安定的に学生を確保。(長野県)